



滋賀県議会議員

奥村よしまさ

Okumura Yoshimasa Kensei Report

県政レポート



Vol.51
令和2年1月発行



▲大台南国際トラベルフェアにて(裏面に詳細記事あり)

今年はおリンピックイヤーで元気ハツラツ!!

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年はラグビーW杯が開催され、日本代表の活躍もあり大いに盛り上がりました。大会期間中、本県では大津市がウェールズ代表のキャンプ地となり、その「おもてなし」の心が世界から訪れる人を感動させ、日本の素晴らしさが世界に知れ渡る良い機会となったことは大変誇らしく思います。やはりスポーツの力は日本全体を活気づける起爆剤となり得るのだと再認識いたしました。さらに今年はおリンピックイヤーです。本県出身選手の活躍はもちろん楽しみですが、世界情勢の悪化を受けて日本経済に忍び寄る不安要素を、このオリンピックが吹き飛ばしてくれることを大いに期待しております。

最後になりましたが、皆様の今年一年のご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、今年も変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

滋賀県議会11月定例会議にて私の所属する自由民主党滋賀県議会議員団の代表質問が行われましたので、一部抜粋・要約してご報告させていただきます。(令和元年12月3日代表質問より)

防災対策について

今年台風などにより、続けざまに広範囲で大きな被害が発生しました。こうした災害への備えや対応は適切だったのか今後検証が行われると思いますが、千葉県では災害対策本部の設置や職員の派遣の遅れなど、初動対応の問題点が指摘されています。

そこで、知事としての災害時の行動に対する認識、本県において知事への連絡体制をはじめ初動対応の備えは十分かを伺います。

<知事の回答>

災害時の私の使命は、県民の生命、財産を守ることであり、常に県民のため、県民とともに、ということを一に考えています。事前に起こり得る状況を想定して、防災行動を時系列に整理した「タイムライン」を共有し、先手の対応を平時からも指示しています。県の体制は、平時からの宿日直体制に加え、状況等により必要な警戒態勢を整え、常に私にも連絡が取れる体制を整えています。こうした中、状況に応じて即座に災害対策本部を立ち上げ、私が陣頭指揮を執ることとしています。加えて、市町での情報収集等が困難な場合は職員を派遣するなど、初動対応に万全を期しています。

台風19号について、各地でハザードマップなどによって予測された危険区域と実際の浸水区域がほぼ一致していた、とされています。災害時の避難情報を避難行動にしっかりと繋げるためにも、住民に日頃から地域の浸水リスクを認識してもらう必要があると考えますが、水害から命を守るための浸水リスク情報の周知について現状と課題を伺います。



<知事の回答>

浸水リスク情報をホームページに掲載しているほか、出前講座で周知を図っています。浸水リスクの著しい50地区には、個別に水害リスク情報を説明しており、今年度内には、すべての地区で完了予定です。課題は、自宅の水害等のリスクを確認した方が約7割しかいないこと、避難情報発令後も、実際に避難される方が少ないことです。今後は出前講座等の強化と、避難を呼びかける声掛けリーダーの育成などに努めてまいります。

近年の状況を考えると、防災対策の重要性は言うまでもありません。危機感をもって向き合いたいものです!



2025年を見据えた医療提供体制について

厚生労働省は9月末、再編や統廃合の検討が必要とする公的病院を唐突に公表し、その中には県内5つの病院が含まれています。地域の実情を考慮せず、診療報酬の点数のみで区分する乱暴なやり方に反発が広がり「将来、病院がなくなるのではないかと不安の声が上がっています。県内の市長からは県が厚労省に強く抗議するべきとの意見もあるようですが、見解と対応を伺います。

<知事の回答>

地域の実情を考慮せず、全国一律の基準で分析した結果を公表したものであり、また公表された病院全てが再編統合が必要だという誤解を与えることについては、大変遺憾であると考えています。対応については、まずは公表された病院に対して、地域での議論や病院の機能分化・連携の取組を踏まえるという県の考えをお伝えし、各地域で丁寧に議論を進めているところです。国に対しては、厚生労働省・総務省と全国知事会・市長会・町村会による協議の場で、知事会として分析方法や分析データの情報開示などを要請しています。今後も県の考えをしっかりと国に伝えてまいります。

今回の公表の背景には、いわゆる団塊の世代が後期高齢者である75歳以上になる2025年が迫る中、地域医療構想の実現に向けた議論がなかなか進まないことへの国の焦りが透けて見えます。あくまで拙速にことを運ぶことなく、地域の実情に応じた住民本位の医療提供体制を目指すべきだと考えますが、本県の地域医療構想における病床機能の分化と連携の進捗状況について伺います。

<知事の回答>

病床機能の分化・連携については、2025年には3,579床の回復期病床が必要と推計されているため、急性期・慢性期病床から回復期病床への転換を進めており、3年間で500床以上転換したものの、平成30年の回復期病床は1,808床と、必要病床数の推計値には達していないという状況です。しかし、地域の実情に応じて取組が進み始めているところであり、2025年に向け、各地域の調整会議において丁寧に議論を行うとともに、今年度新たに全県単位の調整会議を設置し、各地域の取組状況の情報共有を行うこととしており、引き続き取組を進めてまいります。

2025年問題、これは近い将来必ずやってくる大きな課題です。速やかにしっかりと議論を重ねるべきです!



滋賀県議会議員
環境・農水常任委員会 委員
議会運営委員会 委員
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会対策特別委員会 委員

自民党滋賀県支部連合会
幹事長

事務所 〒525-0041 草津市青地町692-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588

自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL・FAX:077-562-4841

奥村 芳正

活動日記毎日更新中!

<http://www.genki-shiga.jp>

facebookも
チェック! →

奥村芳正

携帯でも
発信して
います! →



代表質問

11月定例会議



質問者 佐藤健司 議員

1. 来年度当初予算の編成について
2. 防災対策について
3. 関西広域連合について
4. 移住施策について
5. 障害者による文化芸術活動の推進について
6. 琵琶湖の保全と活用について
7. 2025年を見据えた医療提供体制について
8. 滋賀県産業振興ビジョンについて
9. 農業・水産業における減災、危機管理について
10. 琵琶湖辺域の保全と利活用の推進について
11. 児童生徒の問題行動・不登校などについて
12. 文化財の防火対策について



台湾で開催の台南国際トラベルフェア(2019年11/22~25)にて滋賀県のPRを行いました。この取り組みは、私奥村が県議会議長をしていた時に招待され、以来滋賀県からも積極的に参加することになったものです。今回で3回目の訪問となり、台南市長をはじめ台南市議会議長らと意見交換も行き、滋賀観光をアピールしてまいりました。



文化財の防火対策について

Q 首里城の火災を受けた県の対応について

A 知事

10月31日の首里城火災を受け、文化庁からは同日付けで、防火管理等の点検・確認を至急行うよう文書が発せられ、同日、これを各市町に伝達をしたところです。本県には多くの貴重な文化財が所在することから、市町に対し、別途、文化財の所有者、管理者への指導とともに、消防部局や地域住民等と連携・協力した防火体制の一層の推進を求める文書を、発出しているところです。

活動記録



群馬県 ハツ場ダム視察



永平寺町 自動走行車両運行 実証実験

皆様の声を県政に届けるため全力で取り組んでいきます

()内は期数

